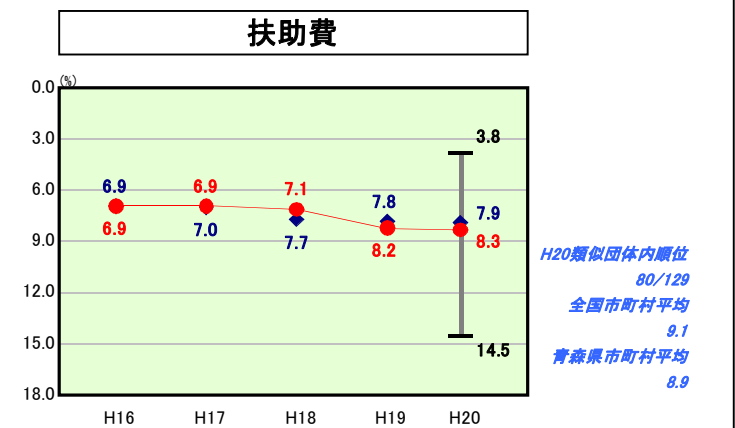
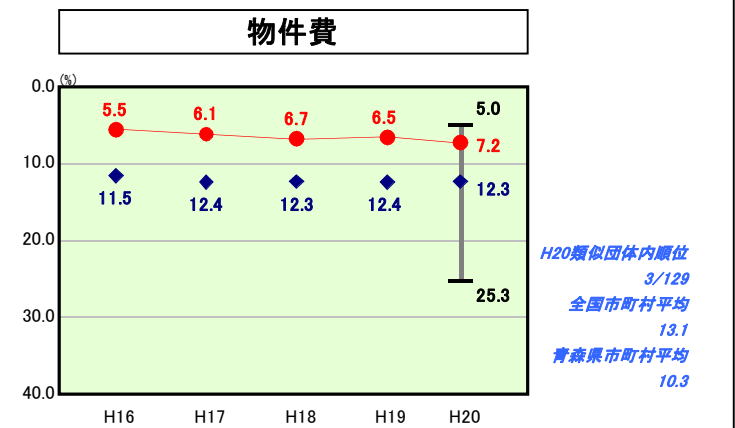
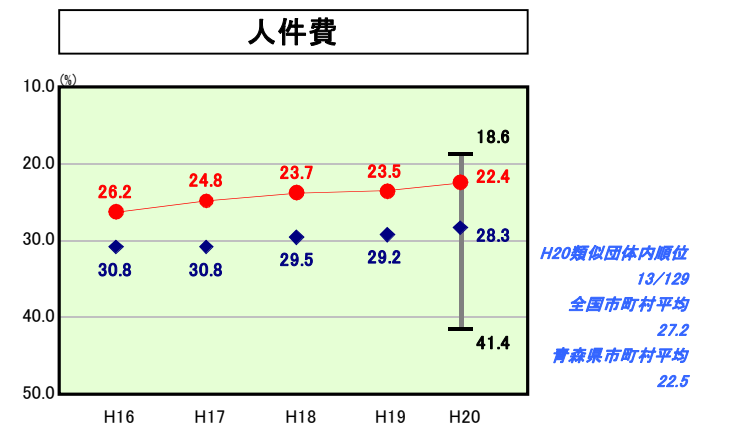
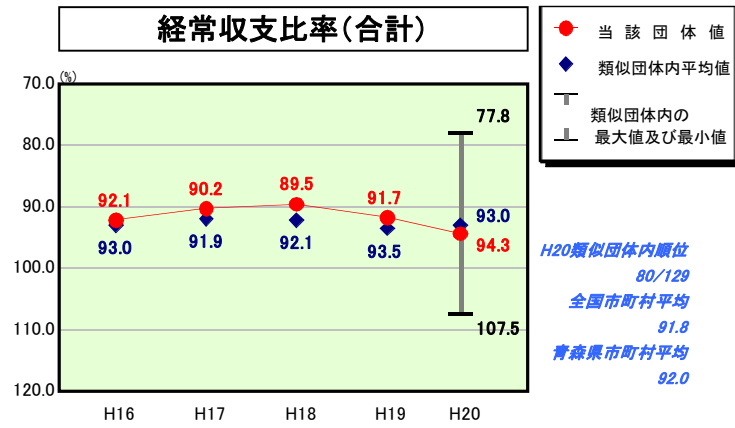
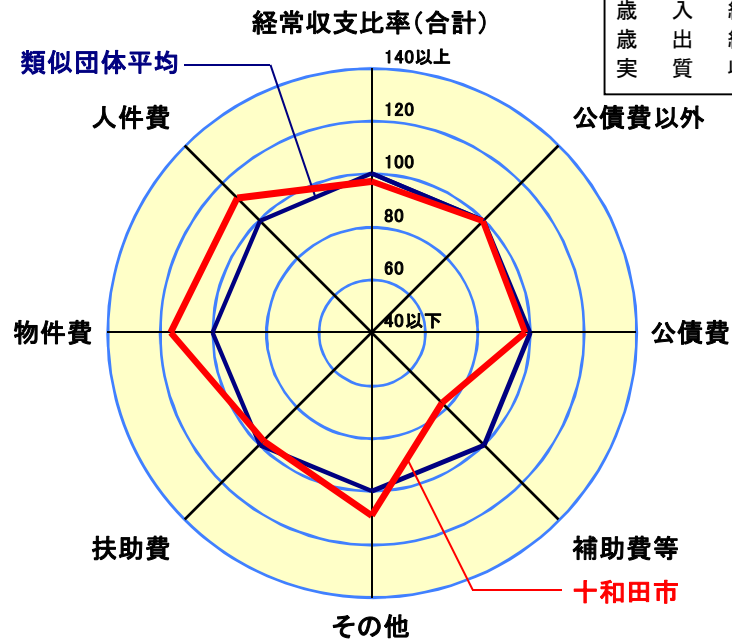


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	66,254人(H21.3.31現在)
面積	688.60km ²
標準財政規模	17,327,058千円
歳入総額	30,461,891千円
歳出総額	29,423,862千円
実質収支	728,647千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】 類似団体の平均よりも1.3ポイント高く、前年度に比べて2.6ポイント上昇している。これは、①病院事業への繰出しの増加などにより補助費が2.6ポイント上昇している、②燃料費の高騰による光熱費の増加により物件費が0.7ポイント上昇していることが主な要因である。今後も社会情勢を鑑みると扶助費の上昇が予想され、また、病院事業への繰出しにより補助費の増加が見込まれるが、人件費などの経常経費を縮減することにより、経常収支比率の低減に努める。

【人件費】 人件費は、類似団体の平均よりも5.9ポイント低くなっている。これは、①給与水準の適正度が良好である、②消防事務・清掃事務・給食事務等を一部事務組合において実施していることが主な要因である。今後も退職者不補充等で人件費の縮減に努める。

【物件費】 物件費は、類似団体の平均よりも5.1ポイント低くなっている。今後も費用対効果を考慮し、物件費の低減に努める。

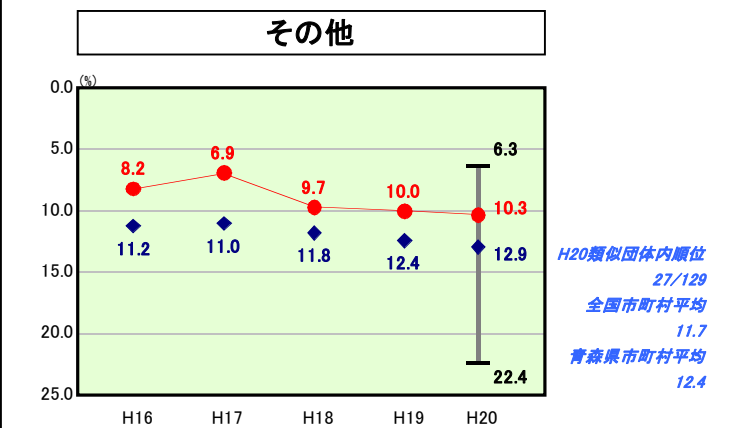
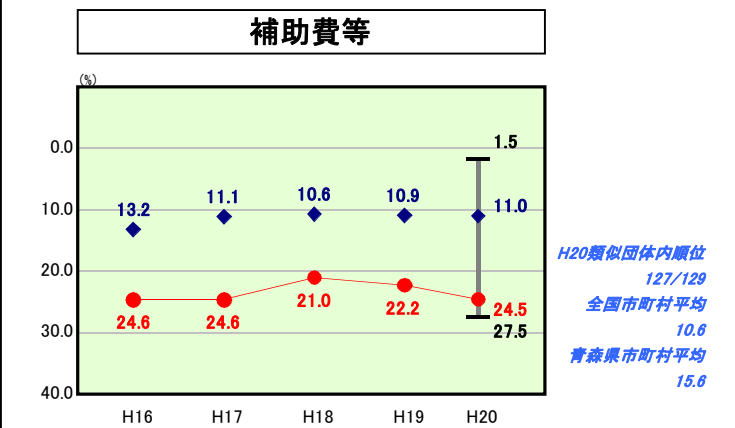
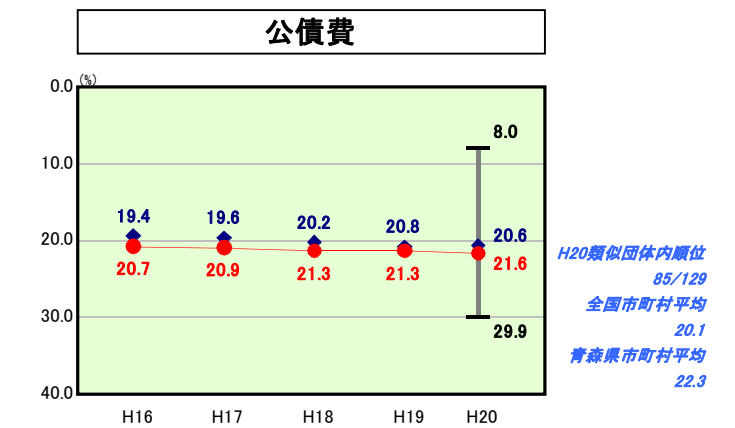
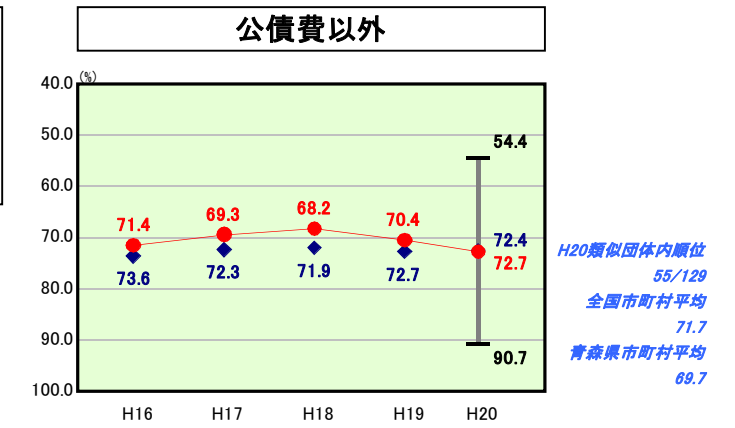
【扶助費】 類似団体の平均よりも0.4ポイント上回っている。これは、児童福祉費、生活保護費等が類似団体平均を上回っているためである。今後も経済状況の悪化に伴い、生活保護費の増加等が見込まれるが、資格審査の適正化等により、扶助費の低減に努める。

【補助費等】 補助費等は類似団体の平均を13.5ポイント上回っている。これは、①清掃業務、消防業務等を一部事務組合において実施している、②病院事業など公営企業への繰出しが多額であることが主な要因である。一部事務組合への負担金は、地方債の償還の一部終了に伴い減少すると見込まれるが、公営企業への繰出しについては増加が見込まれるため、基準外の繰出しの抑制に努める。

【公債費】 公債費は類似団体の平均よりも1ポイント上回っている。主に臨時地方道整備事業債の元利償還金が多額(約12.6億円)であるため類似団体の平均を上回っている。今後は補償金免除繰上償還の実施や新規の起債発行の抑制などの取り組みを行い、公債費負担の適正化に努める。

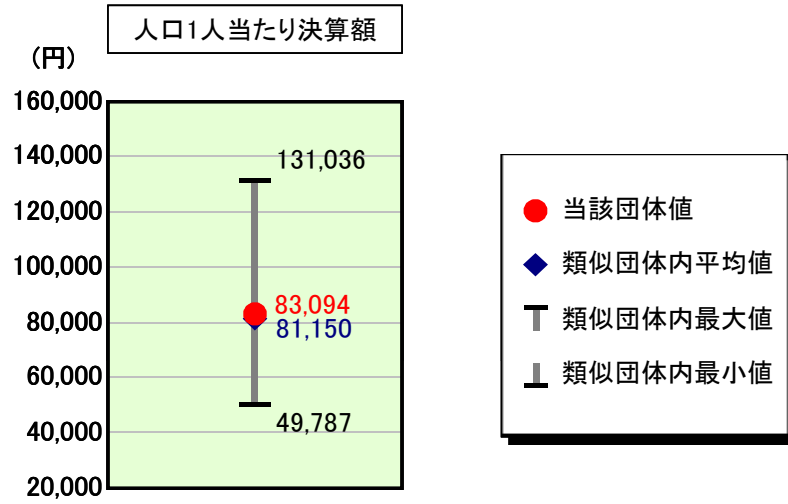
【その他】 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。今後も国民健康保険事業会計など特別会計への繰出金について精査し、その他に係る経費が過大にならないように努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業に要する経費を人口1人当たりの決算額で比較すると、類似団体の平均よりも39ポイント多い。これは、①農業農村整備事業にかかる費用が類似団体に比べて多い、②道路橋りょう費にかかる費用が類似団体に比べて多いことなどが要因であるが、今後、普通建設事業費が著しく過大にならないよう、必要不可欠な事業を精査し実施していく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



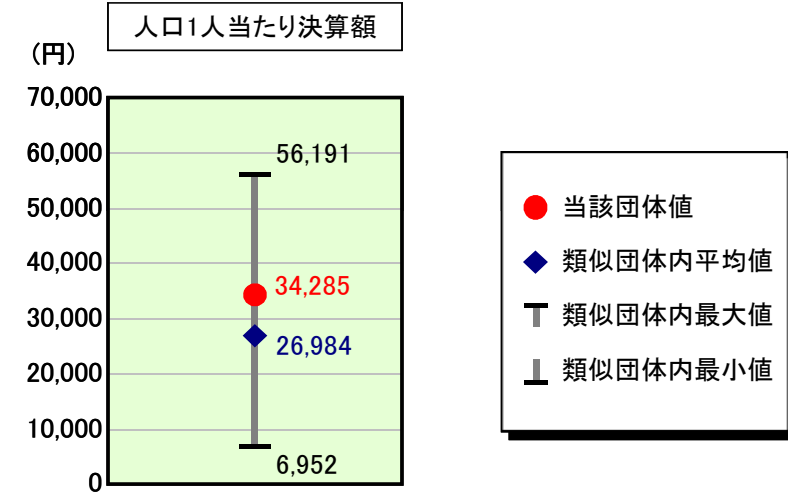
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,193,352	63,292	74,804	▲ 15.4
賃金(物件費)	150,627	2,273	3,541	▲ 35.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,325,058	20,000	6,281	218.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	97,324	1,469	822	78.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	214,483	3,237	3,187	1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,483	2,166	1,497	44.7
▲退職金	▲ 618,989	▲ 9,343	▲ 8,986	4.0
合計	5,505,338	83,094	81,150	2.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.20	7.89	▲ 1.69
ラスパイレス指数	95.1	97.6	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

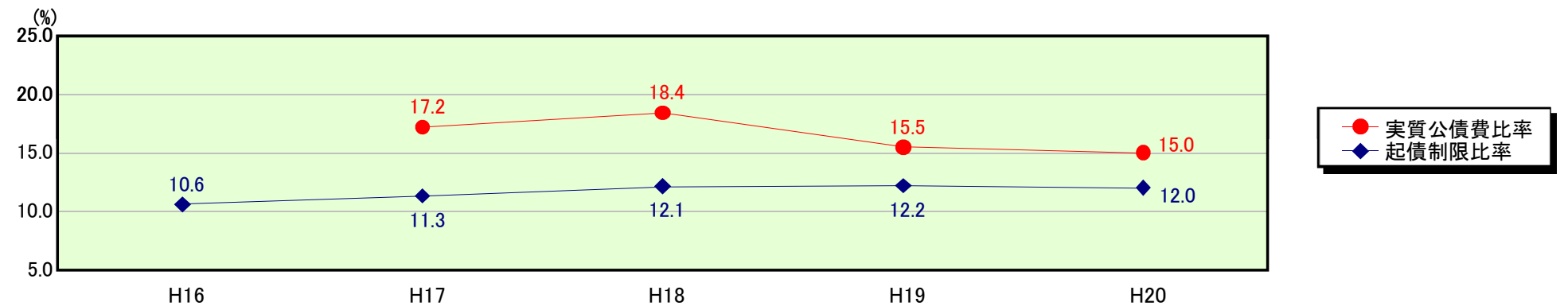


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,469,880	52,372	44,121	18.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,300,913	19,635	13,043	50.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	582,773	8,796	4,155	111.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	107,883	1,628	1,824	▲ 10.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	223	3	30	▲ 90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,190,176	▲ 48,151	▲ 36,222	32.9
合計	2,271,496	34,285	26,984	27.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

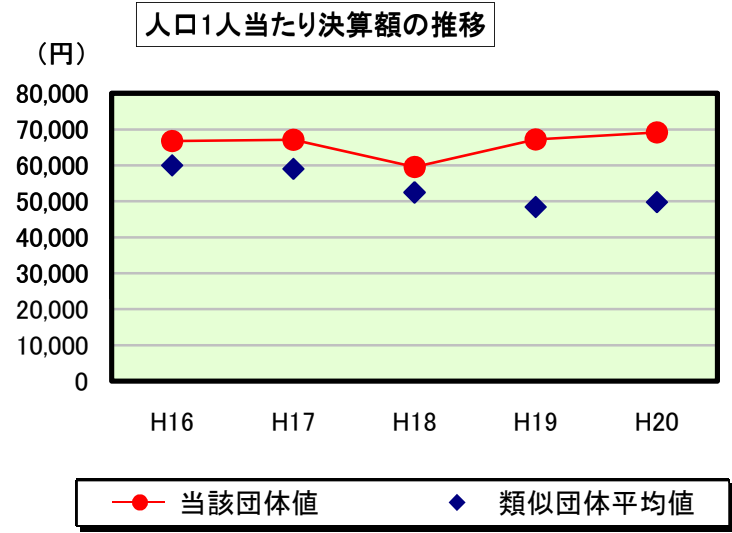
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

青森県 十和田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,578,629	66,733	▲ 9.0	59,990	1.7	▲ 10.7
うち単独分	3,957,504	57,680	▲ 6.7	35,137	▲ 7.1	0.4
H17	4,577,452	67,147	0.6	59,039	▲ 1.6	2.2
うち単独分	3,129,276	45,903	▲ 20.4	34,986	▲ 0.4	▲ 20.0
H18	4,015,519	59,561	▲ 11.3	52,453	▲ 11.2	▲ 0.1
うち単独分	2,801,241	41,550	▲ 9.5	30,509	▲ 12.8	3.3
H19	4,486,367	67,228	12.9	48,408	▲ 7.7	20.6
うち単独分	3,138,100	47,024	13.2	26,937	▲ 11.7	24.9
H20	4,583,517	69,181	2.9	49,774	2.8	0.1
うち単独分	2,389,000	36,058	▲ 23.3	26,739	▲ 0.7	▲ 22.6
過去5年間平均	4,448,297	65,970	▲ 0.8	53,933	▲ 3.2	2.4
うち単独分	3,083,024	45,643	▲ 9.3	30,862	▲ 6.5	▲ 2.8